

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月22日
【事業年度】	第63期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	富士通デバイス株式会社
【英訳名】	FUJITSU DEVICES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 邦彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田八丁目9番5号
【電話番号】	03（3490）6681
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 栗原 利正
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田八丁目9番5号
【電話番号】	03（3490）6681
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 栗原 利正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	188,748	229,131	244,970	228,215	258,889
経常利益（百万円）	4,101	4,807	5,384	6,163	6,944
当期純利益（百万円）	2,231	3,104	3,224	3,679	4,174
純資産額（百万円）	26,288	28,714	31,336	34,738	38,239
総資産額（百万円）	79,352	106,087	95,620	99,577	121,774
1株当たり純資産額（円）	1,083.37	1,183.51	1,291.67	1,431.96	1,578.60
1株当たり当期純利益（円）	90.34	126.38	131.26	149.86	172.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	33.1	27.1	32.8	34.9	31.4
自己資本利益率（％）	8.7	11.3	10.7	11.1	11.4
株価収益率（倍）	8.08	9.22	9.83	12.02	9.34
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	241	8,021	2,463	4,745	4,484
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△160	△308	△256	△301	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△581	△581	△581	△582	△681
現金および現金同等物の期末残高（百万円）	4,462	11,546	13,181	17,120	20,694
従業員数（人）	731	762	820	839	867

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税と地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	172,479	209,901	220,510	199,412	227,358
経常利益 (百万円)	3,671	4,160	4,675	5,424	5,875
当期純利益 (百万円)	1,897	2,624	2,704	3,119	3,361
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (株)	3,645 (24,226,980)	3,645 (24,226,980)	3,645 (24,226,980)	3,645 (24,226,980)	3,645 (24,226,980)
純資産額 (百万円)	24,832	26,896	28,995	31,626	34,301
総資産額 (百万円)	75,977	101,040	89,286	91,643	112,873
1株当たり純資産額 (円)	1,023.53	1,108.75	1,195.40	1,303.94	1,416.05
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	35.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	76.82	106.87	110.17	127.22	138.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.7	26.6	32.5	34.5	30.4
自己資本利益率 (%)	7.8	10.1	9.7	10.3	10.2
株価収益率 (倍)	9.50	10.90	11.71	14.16	11.60
配当性向 (%)	31.24	22.46	21.79	18.87	25.22
従業員数 (人)	684	711	755	773	792

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税と地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和27年5月	回路部品の販売を目的として平山電機商事株式会社を神奈川県横浜市神奈川区に設立。
昭和33年3月	富士通信機製造株式会社（現・富士通株式会社）と特約店契約を締結する。
昭和43年7月	事業の拡大を図るため、富士通株式会社の経営参加を得る。
8月	富士通株式会社が半導体製造メーカーの神戸工業株式会社を吸収合併。これにより当社の取扱半導体製品も増加する。
昭和45年10月	富士電機製造株式会社（昭和59年9月富士電機株式会社に商号変更、平成15年10月会社分割により現・富士電機機器制御株式会社および富士電機デバイステクノロジー株式会社に事業を継承）と特約店契約を締結する。
昭和48年4月	同業で富士通系列の双立商事株式会社を吸収合併し、富士通部品商事株式会社に商号変更。
昭和59年10月	商号を富士通部品株式会社に変更。
昭和62年4月	商号を富士通マイクロデバイス株式会社に変更。
平成2年4月	富士通株式会社の全額出資子会社富士通マイコンシステムズ株式会社を吸収合併し、富士通デバイス株式会社に商号変更。
6月	当社全額出資により東京都品川区大崎にマイクロデバイス株式会社（現・富士通マイクロデバイス株式会社、連結子会社）を設立。当社全額出資によりシンガポールに Fujitsu Devices Singapore Pte. Ltd.（現・連結子会社）を設立。
7月	当社ブランド製品「SCSIプロトコルアナライザ MST-2050/-2051」の販売を開始。
平成4年8月	当社ブランド製品「ISDN通信制御ソフトウェア」の販売を開始。
平成5年8月	当社ブランド製品「SCSIプロトコルアナライザ MST-2053」の販売を開始。
9月	富士通株式会社から同社製電子デバイス製品の韓国における商権を譲受け、韓国市場で販売を開始。
平成6年10月	当社ブランド製品「フラッシュメモリアイタ」の販売を開始。
平成7年3月	当社ブランド製品「データ圧縮ソフトウェア」の販売を開始。
5月	当社技術部門が国際的な品質保証規格である「ISO9001」の認証を取得。
平成8年4月	富士通高見澤コンポーネント株式会社（現・富士通コンポーネント株式会社）と特約店契約を締結する。
平成9年2月	開発効率の向上を図るため、神奈川県横浜市都筑区桜並木に開発センターを開設する。
10月	富士通カンタムデバイス株式会社（現・ユーディナデバイス株式会社）と特約店契約を締結する。
平成10年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
10月	富士通メディアデバイス株式会社と特約店契約を締結する。
平成11年5月	当社全額出資により韓国にFujitsu Devices Korea Limited（現・連結子会社）を設立。
平成12年2月	東京都町田市に中央物流センターを開設。
平成13年3月	本社および中央物流センターにおいて環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成15年11月	当社およびFujitsu Devices Singapore Pte. Ltd.の折半出資により、中国（上海）に富士通元器件（上海）貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成18年5月	本店および本社事務所を東京都品川区西五反田に移転。
12月	当社全額出資により、中国（大連）に富士通元器件（大連）科技發展有限公司（現・連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、親会社および連結子会社5社により構成されております。当社の親会社である富士通株式会社は、エレクトロニクス分野におけるトータルシステムサプライヤとして製品の開発、製造、販売およびサービスに亘る広範な事業活動を展開しており、傘下に多数の子会社を育成し、富士通グループを形成しております。当社および当社子会社は、富士通グループの中で電子デバイス事業部門に属する子会社であります。当社と富士通株式会社は、資本関係、商品供給、技術の提携、人事交流など相互に密接な関係を維持しております。

当社は電子部品の専門商社であり、富士通株式会社の電子デバイス事業部門およびその傘下の部品メーカーの最大の販売特約店として富士通株式会社製LSI集積回路を主力とする富士通グループ電子デバイス製品の国内販売の過半を担当しております。当社はまた、富士電機デバイステクノロジー、インフィニオン・テクノロジー等の国内外の半導体メーカーの主要あるいは最大の国内特約店としてこれらメーカー製品の販売を行うとともに、社内に大きな技術部門を擁して受託設計開発サービス、自社オリジナル製品の提供・販売を行っております。当社の取引先顧客は、大手電子機器メーカー、車載電装機器メーカーが中心であります。

当社の子会社は、当社同様電子部品の販売を主な事業内容とし、当社から商品の供給を一部受けております。国内子会社の富士通マイクロデバイス株式会社は、小ロット、小口顧客への販売を行い、海外子会社のFujitsu Devices Singapore Pte. Ltd. は東南アジアの日系顧客に対して販売し、Fujitsu Devices Korea Limitedは当社の韓国顧客に対する販売の仲介を行っており、富士通元器件（上海）貿易有限公司は中国の日系顧客向けに販売を行っております。なお、富士通元器件（大連）科技発展有限公司は受託設計開発サービスの提供を主な事業内容としております。

また、親会社の子会社との関係では、当社は富士通コンポーネント株式会社および富士通メディアデバイス株式会社から各社の電子部品を購入し、富士通テン株式会社へは電子部品を販売しております。富士通キャピタル株式会社からは資金の調達および余剰資金の運用委託をしております。

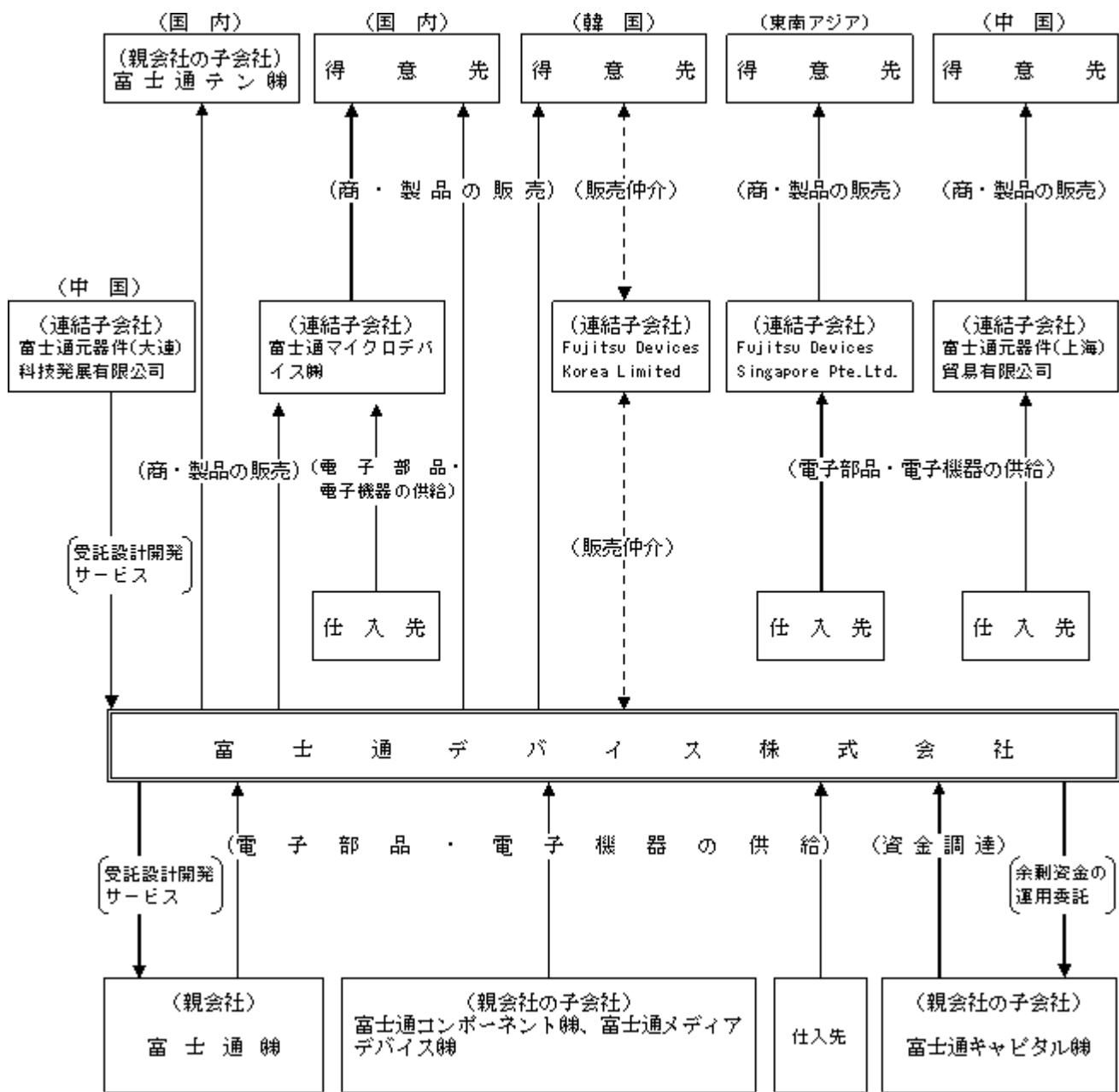
なお、当連結グループは集積回路、半導体素子、一般電子部品の販売とIC受託設計開発を主たる事業とする電子デバイスの専門商社であり、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報については記載しておりません。参考のため、品目区分との関連において当連結グループの事業内容を示すと次のとおりであります。

<事業内容>

品目	主たる取扱商品名	取扱会社
(商品)		
集積回路	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体集積回路 ・MOSロジック、マイコン、MOSメモリ、バイポーラ ・混成集積回路 	当社 富士通マイクロデバイス株式会社 Fujitsu Devices Singapore Pte. Ltd. Fujitsu Devices Korea Limited 富士通元器件（上海）貿易有限公司
半導体素子	<ul style="list-style-type: none"> ・化合物半導体 ・個別半導体 	
一般電子部品	コネクタ、リレー、キーボード、コンデンサ、SAWフィルタ、ディスプレイパネルその他部品	
その他	販売手数料他	
製品	<ul style="list-style-type: none"> ・ICチップ受託設計開発 ・マイコン開発支援システム（ハード、ソフト）の受託設計開発 ・圧縮ソフトウェア等ソフトウェア製品 ・ICプログラミング ・IEEE1394プロトコルアナライザ他 	当社 富士通元器件（大連）科技発展有限公司

<事業の系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)				
富士通株式会社	神奈川県川 崎市中原区	324,625	通信システ ム、情報処 理システム および電子 デバイスの 製造・販売 ならびにこ れらに関す るサービス の提供	66.7	4	—	—	商品、原 材料の購 入および 商品、製 品の販売	なし	なし

(注) 上記親会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)				
富士通マイクロデ バイス株式会社	東京都品川 区	30	電子デバイ スの販売	100.0	2	1	—	当社商品 ，製品の 販売	事務所 の貸与	なし
Fujitsu Devices Singapore Pte. Ltd.	シンガポー ル	千シンガ ポールドル 300	電子デバイ スの販売	100.0	1	4	—	当社国内 顧客のア ジア拠点 への販売	なし	なし
Fujitsu Devices Korea Limited	韓国ソウル 市	百万ウォン 300	電子デバイ スの販売	100.0	2	3	—	当社韓国 顧客に対 する販売 の仲介	なし	なし
富士通元器件（上 海）貿易有限公司	中国上海市	千米ドル 200	電子デバイ スの販売	100.0 (50.0)	2	3	—	当社国内 顧客の中 国拠点へ の販売	なし	なし
富士通元器件（大 連）科技發展有限 公司	中国大連市	千元 3,157	電子デバイ ス、電子機 器およびソ フトウェア の設計開発	100.0	3	3	—	当社製品 の設計開 発	なし	なし

- (注) 1. 上記子会社は、いずれも特定子会社に該当いたしません。
2. 上記子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結グループは電子デバイスの専門商社であり、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメントまたは事業部門ごとに従業員を区分できません。このため、従業員数は連結会社の合計により一括して記載しております。

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
—————	867
合計	867

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
792	37.1	13.3	6,447,497

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 : 富士通デバイス労働組合
- b. 所属上部団体名 : 全富士通労働組合連合会
- c. 結成年月日 : 平成2年9月1日
- d. 組合員数 : 685人
- e. 労使関係 : 健全な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加を背景に、個人消費も堅調に推移し、緩やかな回復基調が継続しました。

当連結グループをめぐる事業環境は、国内コンシューマエレクトロニクスおよび通信市場において薄型TV・デジタル映像系が引き続き好調であり、携帯電話の新機種買換え需要に支えられ、価格下落があるものの活況を呈しました。情報機器および産業機器市場では、個人用PCの低迷があったものの、自動車の電子化加速、半導体製造業の続伸などにより堅調な伸びを継続しました。電子デバイス市況はこうした背景により、前連結会計年度に引き続き好調を維持し、特にデジタルコンシューマ、携帯電話向け、PCおよび周辺機器、自動車市場はデバイス市場を牽引する役割を担いました。

当連結グループの業績はこれらを反映し、当連結会計年度の売上高は2,588億89百万円（前連結会計年度比13.4%増）と増加するとともに、利益面では営業利益が66億75百万円（同12.0%増）、経常利益が69億44百万円（同12.7%増）、当期純利益が41億74百万円（同13.5%増）と、それぞれ増益となりました。

なお、品種別に売上高を見ると以下のとおりであります。

（集積回路）

売上高は1,810億60百万円（同14.0%増）と221億97百万円増加しました。これは民生機器、情報機器および自動車向けロジック製品が増加したためであります。

（半導体素子）

売上高は117億76百万円（同1.8%減）と2億21百万円減少しました。これらの用途は主に通信基地局向けおよび自動車向けであります。

（一般電子部品）

売上高は419億79百万円（同13.5%増）と49億95百万円増加しました。これは薄型TV向けインバータ製品および自動車向け電子部品が増加したためであります。

（製品）

自社製品売上高は239億19百万円（同18.2%増）と36億79百万円増加しました。これはアミューズメント向けLSIが大幅に増加したとともに、受託開発サービスビジネスが増加したことによります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内は上記電子デバイス市況を背景に売上高は2,348億72百万円（同14.4%増）となり、営業費用は売上高増加に伴う売上原価以外の部分を低レベルの増加に抑えたことにより営業利益は59億86百万円（同11.6%増）となりました。

②東南アジア

東南アジアは日系企業の中国、東南アジアへの生産移管が進展したことに伴い、売上高は255億67百万円（同7.3%増）となり、営業利益も6億89百万円（同15.2%増）と増加いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が69億44百万円と増益で推移したことに加え、売上債権の増加、たな卸資産の増加に対し仕入債務の増加の要因により運転資本の増加を最小限に抑えたこと等により当連結会計年度末の資金残高は206億94百万円となり、当期キャッシュ・フローは35億73百万円の収入（同3億65百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益69億44百万円、法人税等の支払25億58百万円等により44億84百万円の収入（同2億60百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により2億39百万円の支出(同61百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により6億81百万円の支出(同99百万円増)となりました。

2【生産、受注および販売の状況】

当連結グループは電子デバイスの専門商社であり、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報については記載しておりません。

なお、品目別の「生産、受注および販売の状況」は次のとおりであります。

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
設計サービス (百万円)	5,493	112.8
ICプログラミング (百万円)	7,569	107.9
プロダクト<集積回路・電子部品・電子機器> (百万円)	11,446	140.3
合計 (百万円)	24,510	122.3

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
集積回路 (百万円)	190,003	116.9
半導体素子 (百万円)	9,661	85.5
一般電子部品 (百万円)	38,133	99.6
合計 (百万円)	237,798	112.1

(注) 金額は仕入価格により、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
商品				
集積回路	186,316	117.0	21,002	133.4
半導体素子	10,888	86.7	926	51.1
一般電子部品	40,779	107.9	2,603	68.4
その他	152	117.7	—	—
小計	238,137	113.5	24,532	114.8
製品	26,669	133.2	4,178	292.4
合計	264,806	115.2	28,711	126.0

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
商品		
集積回路 (百万円)	181,060	114.0
半導体素子 (百万円)	11,776	98.2
一般電子部品 (百万円)	41,979	113.5
その他 (百万円)	152	117.7
小計 (百万円)	234,969	113.0
製品 (百万円)	23,919	118.2
合計 (百万円)	258,889	113.4

(注) 1. 金額は販売価格により、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
ソニーセミコンダクタ九州株式会社	9,777	4.3	27,406	10.6
ソニーイーエムシーエス株式会社	33,959	14.9	26,645	10.3

3 【対処すべき課題】

翌連結会計年度の業績見通しとしては、電子機器市場は下半期に翌年の北京五輪を控え活発化が期待されるものの、一時調整局面が予想されるとともに、引き続きデジタルコンシューマ向け市場の価格下落が想定されます。このような状況のもと、次に掲げる課題に引き続き取り組んでまいります。

当社は、当連結グループの経営戦略を遂行していくうえで鍵となる課題は、顧客との関係において、当連結グループの付加価値をいかに高めていくか、にあると考えております。具体的には、(1) 顧客に密着し、一貫したサポートを提供できる国内外での営業体制の充実、(2) 顧客に提供する商材の拡大、特に海外メーカー製半導体ラインナップの強化、(3) 技術商社として顧客の多様な要求への対応、特に技術の動向を踏まえたオリジナルな知的財産 (IP) の開発・蓄積とIPベースのLSI、ソフトウェア、サブシステムの自社ビジネス拡大、(4) 総合的経営指標である総資本利益率 (ROA) 改善のための資本回転率の向上を重点課題ととらえ、これらの課題に注力したいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当連結グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、以下各項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成19年6月22日)現在において当連結グループが判断したものです。

(1) 半導体固有の景気循環

当連結グループが位置する半導体業界には「シリコンサイクル」という半導体固有の景気循環が存在しております。これによる需給バランスの急激な悪化と価格暴落・需要減退(前回平成13年度)は営業成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 顧客最終製品の需要減退

経済状況の悪化による顧客最終製品の需要減退、特にデジタルコンシューマ機器、携帯電話端末、パソコンと周辺機器、半導体製造装置、自動車の需要減退は営業成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客最終製品の競争力欠如

市場競争の激化のなかで、顧客最終製品の競争力欠如によるデバイス需要減退、とりわけ日本のエレクトロニクス・メーカーの国際競争力低下による需要減退が営業成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客の国内部品調達の低下

顧客の欧米地域への生産移管、部品の現地調達にともなう国内調達の低下により営業成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格低下にともなうマージンの悪化

当連結グループの注力分野であるデジタルコンシューマ機器、携帯電話端末市場等は厳しい市場競争にあり、顧客よりのコストダウン要求の全てをメーカーに転嫁できない場合があります。この場合マージンの悪化が顕在化し営業成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 仕入先メーカーの供給能力の低下

当連結グループの顧客への供給能力は仕入先メーカーのそれに大きく依存しております。したがって、仕入先メーカーの供給能力の低下が発生した場合は、営業成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社テリトリ(顧客)の他特約店への移管・特約店契約の解約

当連結グループの仕入先メーカーは複数の特約店をもち各特約店にテリトリ(顧客)を割り振っております。担当テリトリ(顧客)の他特約店への移管あるいは特約店契約の解約があった場合、営業成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 回収サイトと支払サイトのギャップ拡大による財政悪化

当連結グループの売上債権の回収と仕入債務の支払は、概ね30日程度支払が先行する形となっております。この収支のギャップが拡大した場合、財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 商品の急激な陳腐化あるいは見込み発注等による在庫商品の不健全化

当連結グループの取り扱う半導体製品の技術革新は急速に進展しており、短い時間で陳腐化する傾向にあります。また、顧客の発注手番の短期化により、半導体の製造手番との乖離も大きくなる傾向にあります。これらにより商品在庫の不健全化の可能性を有しており、営業成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 商品開発力の低下や新商品開発の遅れ

顧客最終製品、特に民生、携帯電話、パソコン向け商品等短ライフ化が急速に進んでおります。これに対応すべく当連結グループと仕入先メーカーは新商品開発に取り組んでおりますが、商品開発力の低下や新商品開発の遅延は、営業成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 親会社からの影響

富士通株式会社の子会社である当社にとって、同社の経営方針の変更が当連結グループの事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(12) 公的規制と業界規制等法令の改定、新設による影響

当連結グループの行う事業においては様々な規制の適用を受けており、その遵守のため一定の費用負担をしております。今後これらの規制がより厳しくなった場合、さらなる費用負担の発生、商品の陳腐化による損益の悪化等、営業成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(13) 人材の確保の失敗

当連結グループの将来の成長と成功には、良質かつ適量の人材の確保が必要不可欠であります。良質な人材の育成、確保あるいは適正人員を維持できなかった場合、営業成績に係わる広範囲の部分で影響を及ぼす可能性があります。

(14) 情報遺漏リスク

当連結グループは、情報管理を徹底し情報遺漏リスクを最小限に抑える態勢を整えておりますが、万一重要な情報が遺漏した場合は、取引先からの損害賠償や社会的信用の失墜により営業成績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 取引の基本となる契約

契約会社名	提携先	取扱商品	契約の種類	契約期間
富士通デバイス株式会社(当社)	富士通株式会社	富士通(株)製電子デバイス製品	特約店契約	平成2年4月1日から 平成3年3月31日まで 以降1年毎の自動更新
	富士通コンポーネント株式会社	富士通コンポーネント(株)製品(一般電子部品)	特約店契約	平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで 以降1年毎の自動更新
	ユーディナデバイス株式会社	ユーディナデバイス(株)製品(化合物半導体)	特約店契約	平成9年10月1日から 平成10年9月30日まで 以降1年毎の自動更新
	富士通メディアデバイス株式会社	富士通メディアデバイス(株)製電子部品	特約店契約	平成10年10月1日から 平成11年9月30日まで 以降1年毎の自動更新
	Infineon Technologies Japan K.K.	Infineon Technologies AG 製電子デバイス製品	代理店契約	平成12年4月1日から 平成13年9月30日まで 以降1年毎の自動更新
	OSRAM Opto Semiconductors (Malaysia) Sdn. Bhd.	OSRAM Opto Semiconductors GmbH 製電子デバイス製品	代理店契約	平成14年9月2日から 無期限
	富士電機機器制御株式会社	富士電機機器制御(株)製品(制御・受配電機器)	特約店契約	平成15年10月1日から 平成16年3月31日まで 以降1年毎の自動更新
	富士電機デバイステクノロジー株式会社	富士電機デバイステクノロジー(株)製品(半導体)	特約店契約	平成15年10月1日から 平成16年3月31日まで 以降1年毎の自動更新

(2) 株式交換契約

当社は、平成19年5月24日、富士通株式会社との間に当社が富士通株式会社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成19年6月22日開催の当社定時株主総会において株式交換契約の締結に関し承認を受けました。

なお、株式交換契約の概要および富士通株式会社の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表

等 (1) 連結財務諸表 (2 財務諸表等 (1) 財務諸表) 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

当連結グループのビジネスは、富士通をはじめとした関係各社の最先端電子デバイス技術を商品あるいは製品として顧客へ提供することをミッションとしており、当社の研究開発活動もこのミッションの下、最先端電子デバイスのアプリケーション技術開発に焦点をあて推進しております。

当連結会計年度における主な活動は以下のとおりであります。

(1) システムLSI設計手法の研究

システムLSIの分野では、ソフトウェアの比重が急速に高まっています。当年度においては、主にハードウェアとソフトウェアの協調設計について研究し、システムLSI設計のさらなる効率化を実現しました。

(2) JPEG2000マクロの開発

新しい画像圧縮方式であるJPEG2000マクロを推進しました。次年度に継続研究し、実用化を目指しています。

(3) ネットワークソフトウェアの開発

当社の得意分野であるワイヤレスネットワークのミドルウェア開発を推進しました。当社のネットワークビジネスの拡大に貢献しています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2億95百万円となっております。

7【財政状態および経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月22日）現在において当連結グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当連結グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態および経営成績に関し以下の分析を行っております。

当社経営陣は連結財務諸表作成に当たり、連結決算日の資産・負債ならびに連結決算期間の収益・費用に影響を与える見積りおよび仮定設定を行っております。これらは過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる方法によって行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

当連結グループの主な会計処理は以下ようになっております。

①収益の認識

売上高は通常顧客に対して製品を出荷した時点で計上しております。また、請負契約書（開発受託）で顧客の検査に合格することが要件とされている場合は、顧客が検収した時点で計上しております。

②貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結決算日では流動部分4億10百万円、固定部分2億89百万円の引当金を計上しております。

③たな卸資産の評価

たな卸資産の陳腐化リスクに備えることを目的として、過去の廃却実績や個別状況に応じた評価損を見積り計上しております。この徹底により、当連結グループにおけるたな卸資産の健全性は十分に維持されております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤投資の減損

当連結グループは特定の顧客、仕入先、金融機関の株式を保有しております。これら株式には公開会社、非公開会社のものが含まれております。投資価格の評価に当たっては著しい下落（概ね50%以上の下落）となった場合に減損を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績分析

売上高は、デバイス市況が好調に推移したことから前年度を上回る2,588億89百万円（前期比13.4%増）を計上しました。これはゲーム機、車載向け要因が好調に推移、アミューズメント向け自社製品が伸長した為であります。

営業利益は、コンシューマ市場の価格圧力による粗利率の低下を高利益率の自社製品を中心としたプロダクトミックスの改善によりカバーし、66億75百万円（同12.0%増）となりました。

営業外損益は、収益は移転にかかる再開発事業補償金などにより前期比57百万円増加し、費用は退職給付積立不足償却額の減少などにより前期比6百万円微減した結果、トータルで2億69百万円の黒字（同63百万円増）となりました。

これらにより、当連結会計年度の経常利益は69億44百万円（同12.7%増）となっております。

以上により、当期純利益は41億74百万円（同13.5%増）と、大幅増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

①市況およびプロダクトミックスの変化

現在の市況は自動車など産業向けが堅調に推移しているものの、当下半年以降は景況の低下が見られ、特に価格競争の激しいデジタルコンシューマ市場においては一層のコストダウンに晒される可能性があります。また、当期はプラズマディスプレイが大幅に減少するなど、プロダクトミックスが大きく変化いたしました。このような要因も経営成績に影響を与える可能性があります。

②たな卸資産の増加傾向

顧客の発注手番の短縮化傾向、商品サイクルの短命化等による保有棚卸資産の増加の可能性があります。これに対し当社は、棚卸資産の保有月数0.5ヶ月をターゲットに掲げ、顧客、市場の動向を注視し対応するとともに、年齢管理を行い資産状況を把握しております。

＜粗利率・たな卸資産残高の推移＞

	前連結会計年度	当連結会計年度
粗利率	5.9%	5.7%
たな卸資産残高	9,952百万円	10,438百万円

③技術研究費および投資

当連結グループは継続的に研究投資、国内外への資本投資を行っております。これらは当連結グループの技術力を活かした総合ソリューションビジネスの推進およびワンストップソリューションの提供のための新商材発掘に向けたものであります。

(4) 戦略的現状と見通し

- ①わが国が高い国際競争力を維持する産業分野への注力、とりわけデジタルコンシューマ機器および自動車用電子デバイス市場への取り組みを強化しています。

＜用途別売上高推移＞

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前年同期比
民生	80,286	108,039	27,752	135%
通信	35,611	32,094	△3,516	90%
情報	38,157	36,497	△1,660	96%
産業	35,816	38,878	3,061	109%
自動車	38,343	43,381	5,037	113%
合計	228,215	258,889	30,674	113%

- ②顧客のグローバル化への対応、とりわけアジア・中国での生産拡大に伴う現地営業体制を強化していきます。

＜アジア向け売上高推移＞

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	37,706	33,472	△4,233	89%

- ③顧客のスリム化経営志向に対応した「ワンストップソリューション」提供の追求、とりわけ国内デバイスメーカーからは調達できない各種半導体の調達に注力します。そのために、海外製品のラインナップについては富士通グループ製品との組み合わせによりシナジー効果を高めていきます。これによって、富士通グループ以外の製品と自社製品の売上比率を今後さらに拡大させていきます。

- ④さらには自社が持つLSI半導体設計開発、組み込みソフトウェア開発、サブシステム開発等の技術力を駆使した総合的ソリューションビジネスへの取り組みを強化しています。そのために、技術系を中心に人員の増強を図っております。

＜開発人員推移＞

(単位:人)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
開発人員	370	377	7
開発人員比率	44%	43%	△1%

- ⑤上記を遂行するために必要な収益力の確保と上記から生み出される果実としてのさらなる収益力の確保、そのための効率的経営の追求をします。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

売上債権は856億65百万円（同180億46百万円増）、たな卸資産は104億38百万円（同486百万円増）で、増加となりました。一方で期末預け金を含めた現金同等物残高は206億94百万円（同35億73百万円増）となり、財務面はより強固となり無借金経営を維持しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当座比率	133%	129%
流動比率	149%	142%

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は創業以来、富士通半導体等の電子デバイス商社として成長し、54年を迎えました。取り扱う商品の中心は半導体素子から集積回路、LSIへと技術進歩とともに変化してきました。これとともに当社の収益力の源泉は、(1) 商社としての商流、物流、情報流、危険負担、金融の機能、(2) 技術商社としてのデザイン・イン、ASIC設計開発能力に依存してきました。今後、とりわけ先の半世紀を展望した場合、(3) 顧客の顧客を見据えたマーケット・イン視点による営業・技術力の蓄積と顧客への提案能力、(4) デバイスのみならずサブシステムレベルでのソリューション提供能力やワンストップソリューション提供能力が不可欠であると考えております。今後これらの方向性を商材開拓、組織、人材育成、開発投資のすべての面で追求してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備の異動はありません。なお、当連結グループは電子デバイス専門商社であり、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報については記載していません。

2【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物および構築物 (百万円)	工具器具および備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都品川区)	全社統括業務 および販売業務	統括業務施設 販売設備	59	72	—	1	132	250
F D I 開発センター (横浜市都筑区)	I C 受託設計 開発電子機器 の生産	I C 設計開発 設備	35	116	—	1	154	270
中央物流センター (東京都町田市)	倉庫業務	物流倉庫	262	45	559 (3,351.63)	52	921	45

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物および構築物 (百万円)	工具器具および備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
富士通マイクロ デバイス㈱	本社 (東京都品 川区)	全社統括業 務および販 売業務	販売設備	1	5	—	—	7	40

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物および構築物 (百万円)	工具器具および備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Fujitsu Devices Singapore Pte.Ltd.	本社 (シンガポ ール)	全社統括業 務および販 売業務	販売設備	—	3	—	—	3	22
Fujitsu Devices Korea Limited	本社 (韓国ソウ ル市)	全社統括業 務および販 売業務	販売設備	0	0	—	—	0	5
富士通元器件 (上海) 貿易有限公司	本社 (中国上海 市)	全社統括業 務および販 売業務	販売設備	0	1	—	—	1	5
富士通元器件 (大連) 科技发展有限公司	本社 (中国大連 市)	全社統括業 務および I C 受託設計 開発業務	販売設備	0	—	—	—	0	3

- (注) 1. 当連結グループは単一の事業活動を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は機械および装置、車両運搬具であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成19年6月22日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,226,980	24,226,980	東京証券取引所（市場第 二部）	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	24,226,980	24,226,980	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成10年4月28日 (注)	4,000,000	24,226,980	2,040	3,645	3,090	4,194

(注) 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行株数 4,000,000株 発行価格 1,282円50銭 資本組入額 510円 払込金総額 5,130,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	15	16	24	48	3	1,590	1,696	—
所有株式数 (単元)	—	1,577	271	16,276	1,847	23	4,228	24,222	4,980
所有株式数の割合 (%)	—	6.51	1.12	67.20	7.63	0.09	17.46	100	—

(注) 自己株式3,468株のうち、3単元は「個人その他」に、468株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

	氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
1	富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1-1	16,169	66.74
2	シービーニューヨークオ ペンハイマークエストイン ターナショナルバリューフ ァンドインク (常任代理人 シティバン ク・エヌ・エイ東京支店)	6803 SOUTH TUCSON WAY CENTENNIAL CO 80 112-3924 U. S. A. 東京都品川区東品川2丁目3番14号	559	2.31
3	日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	381	1.57
4	株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サ ービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴 海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	300	1.24
5	日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	283	1.17
6	富士通デバイス従業員持株 会	東京都品川区西五反田8-9-5 ポー ラ第3五反田ビル	274	1.13
7	ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505019 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 51 8 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	193	0.80
8	クレディスイスルクセンブ ルグエスエーデポジタリー バンク (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	190	0.78
9	資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	170	0.70
10	日興シティ信託銀行株式会 社	東京都品川区東品川2-3-14	160	0.66
	合計	—	18,680	77.11

(注) 上記の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社	381千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	283千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	170千株
日興シティ信託銀行株式会社	160千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,219,000	24,219	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,980	—	同上
発行済株式総数	24,226,980	—	—
総株主の議決権	—	24,219	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
富士通デバイス株式会社	東京都品川区西五反田八丁目9番5号	3,000	—	3,000	0.0
計	—	3,000	—	3,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,948	3,076,190
当期間における取得自己株式	600	1,347,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月4日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,468	—	4,068	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月4日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元の充実と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保の充実を総合的に勘案し、バランス良く配分することを基本方針としております。剰余金の配当につきましては、連結業績をベースに配当性向20%前後を確保することを方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、一事業年度における配当の回数は、中間配当および期末配当の年2回を基本としております。

この方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当は平成18年10月26日開催の取締役会決議により1株につき16円、総額387百万円とし、期末配当は平成19年5月24日開催の取締役会決議により1株につき19円、総額460百万円の配当を実施することといたしました。この結果、当事業年度に係る年間配当は1株当たり35円となり、配当性向は連結ベースで20.3%となります。

内部留保資金の使途につきましては、営業力の強化（営業拠点の拡充、情報インフラの整備、物流設備への投資）、技術部門の開発力強化に向けた設備投資、新規ビジネスの立ち上げ（自社企画製品の研究・開発、外国製電子部品の輸入）など将来の事業成長のための投資、営業規模拡大に対する運転資金および財務体質の強化に活用してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	1,045	1,195	1,525	1,889	1,860
最低（円）	626	712	1,080	1,160	1,460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	1,621	1,591	1,670	1,737	1,710	1,676
最低（円）	1,492	1,511	1,531	1,628	1,650	1,610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	営業本部長	和田 邦彦	昭和19年8月9日生	昭和45年3月 同志社大学大学院工学研究 科電気専攻修士課程修了 同 年4月 富士通㈱入社 平成5年6月 同社電子デバイス事業本部 三重工場長 平成7年12月 同社電子デバイス営業本部 営業企画推進統括部長 平成10年6月 同社電子デバイス営業本部 長代理 (西地区担当) 平成13年4月 同社電子デバイス事業本部 副本部長 (製造担当) 同 年6月 同社常務理事兼電子デバイ ス事業本部副本部長 (製造 担当) 平成14年6月 当社代表取締役社長 (現 任) 平成19年6月 当社営業本部長 (現任)	(注)3	3
常務取締役	特定営業担当 役員兼輸出管 理担当役員兼 プロジェクト 営業推進本部長	山本 實	昭和20年4月7日生	昭和44年3月 千葉大学工学部卒業 同 年4月 富士通㈱入社 平成2年6月 同社電子デバイス事業本部 電子デバイス営業推進部A S I C部長 平成7年12月 ㈱富士通研究所システムL S I 開発研究所長代理 (企 画推進担当) 平成9年4月 富士通㈱L S I 商品事業本 部マーケティング部長 平成12年4月 同社電子デバイス事業本部 マーケティング部長 平成13年3月 当社顧問・社長付 (プロジ ェクト営業推進担当) 同 年6月 当社取締役 当社プロジェクト営業推進 本部長 (現任) Fujitsu Devices Korea Limited代表理事 (現任) 同 年12月 当社特定営業担当役員 (現 任) 当社輸出管理担当役員 (現 任) 平成15年11月 富士通元器件 (上海) 貿易 有限公司 董事長 (現任) 平成16年6月 当社常務取締役 (現任)	(注)3	3
常務取締役	技術担当役員 兼技術本部長	菊池 秀夫	昭和23年11月11日生	昭和48年3月 早稲田大学大学院理工学部 応用物理学科修士課程修了 同 年4月 富士通㈱入社 平成3年6月 同社電子デバイス事業本部 第二L S I 事業部第二設計 部長 平成6年8月 同社半導体第一事業本部ロ ジックL S I 開発部長 平成7年4月 同社半導体第一事業本部L S I テクノロジー開発部第一 開発部長 同 年12月 Fujitsu Microelectronic s, Inc. (現Fujitsu Micro electronics America, In c.)へ出向 平成14年12月 当社技術本部副本部長 平成15年6月 当社技術本部長 (現任) 平成16年6月 当社取締役 当社技術担当役員 (現任) 平成18年12月 富士通元器件 (大連) 科技 発展有限公司董事長 (現 任) 平成19年6月 当社常務取締役 (現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画管理担当 役員兼管理本 部長	栗原 利正	昭和26年12月22日生	昭和45年3月 喜多方商業高校商業科卒業 同 年4月 富士通(株)入社 平成7年6月 当社管理部経理課長 平成8年5月 当社経理部長 平成16年6月 富士通日立プラズマディス プレイ(株)執行役員 平成17年4月 当社管理本部副本部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 当社企画管理担当役員(現 任) 当社管理本部長(現任)	(注)3	5
取締役	営業担当役員 兼営業本部副 本部長(西地 区担当)	宮本 重雄	昭和27年3月10日生	昭和45年3月 神戸村野工業高校電気科卒 業 同 年4月 富士通(株)入社 平成10年4月 同社電子デバイス営業本部 西地区統括営業部京都販売 部長 平成13年12月 同社電子デバイス事業本部 第二統括営業部担当部長 (西地区担当) 平成16年6月 同社電子デバイス営業本部 第三統括営業部長 平成17年6月 同社電子デバイス事業本部 長代理(西地区営業担当) 平成18年6月 当社取締役(現任) 当社営業担当役員(現任) 当社営業本部副本部長(西 地区担当)(現任)	(注)3	1
取締役	営業本部副本 部長	角 一幸	昭和30年11月1日生	昭和53年3月 明星大学理工学部機械工学 科卒業 昭和60年3月 富士通マイコンシステムズ (株)(現・当社)入社 平成3年12月 当社営業本部関西支店第一 販売課長 平成6年3月 当社営業本部関西支店大阪 営業所長 平成11年10月 当社東地区営業本部厚木支 店販売課長 平成13年12月 当社東地区営業本部第三首 都圏販売部長兼販売課長 平成17年6月 当社営業本部長代理(現 任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 当社営業本部副本部長(現 任)	(注)3	—
取締役	営業本部副本 部長	神戸則幸	昭和31年3月28日生	昭和53年3月 芝浦工業大学電気工学科部 卒業 昭和60年4月 富士通(株)入社 平成3年12月 同社西支社名古屋支店電子 デバイス販売部第二販売課 長 平成5年6月 同社電子デバイス営業本部 西地区電子デバイス統括営 業部東海電子デバイス販売 部第二販売課長 平成9年10月 同社電子デバイス営業本部 東地区第一統括営業部第三 販売部長 平成14年6月 同社電子デバイス営業本部 第一統括営業部長兼第一営 業部長 平成17年6月 同社電子デバイス事業本部 長代理(重要特定顧客営業 担当)兼第一統括営業部長 (現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 当社営業本部副本部長(現 任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤井 滋	昭和25年7月31日生	昭和51年3月 神戸大学大学院電気工学科 修士課程修了 同 年4月 富士通㈱入社 平成10年6月 同社L S I 事業本部第一シ ステムL S I 事業部長 平成15年6月 同社経営執行役兼L S I 事 業本部副本部長 平成16年5月 同社経営執行役兼L S I 事 業本部長 平成17年6月 同社経営執行役兼電子デバ イス事業本部長 平成18年6月 同社経営執行役常務兼電子 デバイス事業本部長 (現 任) 当社取締役 (現任)	(注)3	—
取締役		野中 誠	昭和29年10月8日生	昭和53年3月 東京都立大学経済学部卒業 同 年4月 富士通㈱入社 平成7年6月 同社半導体第二事業本部R OM事業部計画部長 平成8年10月 同社電子デバイス営業本部 西地区統括営業部東海販売 部長 平成12年6月 同社電子デバイス事業本部 事業推進部長 平成16年6月 同社電子デバイス事業推進 本部長代理 (事業推進担 当) 平成17年6月 同社電子デバイス事業本部 副本部長 (営業担当) (現 任) 平成18年6月 当社取締役 (現任)	(注)3	1
取締役		和田敏雅	昭和26年5月13日生	昭和49年3月 神戸大学経営学部経営学科 卒業 同 年4月 富士通㈱入社 平成7年6月 同社人事部長代理兼人事第 一課長兼勤労部長付 平成10年10月 同社人材開発部長兼人材開 発室長 平成16年4月 同社電子デバイス事業推進 本部長代理 (構造改革推進 担当) 兼戦略企画室長兼勤 労部長 平成18年10月 同社電子デバイス事業本部 副本部長 (戦略、アジア 〔韓国を除く〕担当) 兼戦 略企画室長 (現任) 平成19年6月 当社取締役 (現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		安藤 順廣	昭和21年9月6日生	昭和44年3月 中央大学法学部卒業 昭和45年1月 富士通ファコム㈱入社 昭和46年4月 富士通㈱へ転社 平成5年6月 同社電子デバイス事業推進本部事業支援部海外支援部長 平成10年6月 同社電子デバイス営業本部営業企画推進統括部主席部長(特約店担当) 同社電子デバイス営業本部主席部長(グローバル販売・特約店政策担当) 同社電子デバイス営業本部主席部長(グローバル販売・特約店政策担当) 平成11年4月 同社電子デバイス営業本部主席部長(グローバル販売・特約店政策担当) 同社電子デバイス営業本部主席部長(グローバル販売・特約店政策担当) 平成12年6月 同社電子デバイス営業本部主席部長(グローバル販売・特約店政策担当) 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	—
監査役		加藤 和彦	昭和26年11月13日生	昭和51年3月 慶応義塾大学大学院商学研究科会計学専攻修士課程修了 同年4月 富士通㈱入社 平成5年12月 同社経理部長代理兼会計課長 平成8年6月 同社経理部長兼国際税務室長兼関連事業部長 平成10年6月 当社監査役(現任) 平成13年6月 富士通㈱取締役兼経理部、関連事業部担当 平成14年6月 同社執行役兼経理部門担当 平成15年4月 同社経営執行役 同社経営戦略室長 平成17年6月 同社社長室長 平成18年6月 同社経営執行役常務(現任) 同社グループ経営戦略室長(現任)	(注)4	—
監査役		藪内 裕久	昭和19年2月16日生	昭和42年3月 慶応義塾大学法学部卒業 同年4月 富士通ファコム㈱入社 昭和46年4月 富士通㈱に転社 平成10年4月 同社関西営業本部長代理 平成11年6月 同社取締役兼関西営業本部長 平成14年6月 同社常務執行役兼西日本営業本部長 平成16年6月 同社経営執行役常務兼地域ビジネスグループ長 平成18年6月 同社常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						14

- (注) 1. 取締役藤井滋、同野中誠および同和田敏雅の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役安藤順廣、監査役加藤和彦および同藪内裕久の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

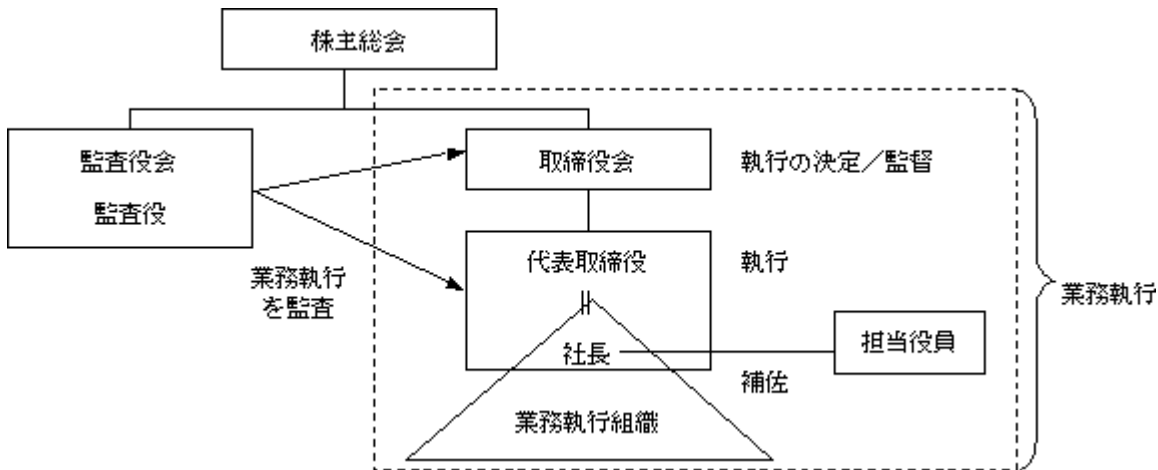
a. 企業統治に関する事項

(1) 会社の機関および業務執行・監督システム

当社は監査役設置会社であり、役員は取締役10名（うち社外取締役3名）、監査役3名（全員社外監査役）です（有価証券報告書提出日現在）。

常勤監査役以外の社外役員は、親会社である富士通株式会社から派遣された者であります。日常の経営意思決定に親会社が開与することはありません。これは、当社においては経営の基本方針を企業価値の最大化という観点から意思決定している——いいかえれば、株主利益の擁護を経営判断の第一に置いている——ため、また「企業価値の最大化」をコーポレート・ガバナンス基本理念としているのは、“株主、従業員、顧客、取引先というステークホルダーとの協力なしには持続的な発展はあり得ない”という考えに基づくものであります。

業務執行では、社長の補佐を任務とする「担当役員」という常勤取締役兼任の社内役職を設け、社長、常勤監査役も出席して毎週開催される「経営連絡会」において情報交換やコンセンサスの形成等を行っております。そのため、非常勤役員も加わって月1回開催される取締役会においては、業務執行の決定、監督という取締役会本来の機能に徹することができ、経営執行部の恣意性排除の責務を果たしております。



(2) 内部統制システム

内部統制では、bで後述しておりますように監査室が徹底した監査を行っており、これによって社内の緊張感が保たれ、不正、不当な職務行為を予防しております。また公認会計士が、証券取引法および会社法上の監査を行う一環として役員へのインタビューも実施しているほか、法律事務所と契約して社会的規範の観点から疑義があるときは、その都度弁護士のアドバイスを受け、規範遵守の体制を確保しております。

(3) リスク管理体制

リスク管理については、就業規則、情報管理規程、リスク管理規程等の社則を定め、教育、説明および内部監査時等での事後チェックを徹底させて社内から発生するリスクを最小限に抑えるとともに、たとえば災害のリスクや社会的リスクは総務部門、取引上のリスクは営業管理部門というように、関連する部門に担当者を置き、併せて契約法律事務所の弁護士に随時相談できる体制になっております。

(4) 役員報酬

役員報酬には、同規模の会社の水準に照らし合わせながら各人の成果に基づいて決定する月例の報酬、会社の業績に連動する賞与、退職時に支給する退職慰労金があります。ただし非常勤の取締役、監査役には、賞与のみの支給としております。

平成18年4月から平成19年3月までの間に支給した月例の報酬の総額は102,570千円（社内取締役 92,130千円（社内役職兼任者の使用人分報酬を含む）、監査役 10,440千円）であります。報酬に加え賞与引当額は45,674千円（社内取締役 38,814千円、監査役5,140千円、社外取締役は860千円、監査役は860千円）であり、退職慰労金の増加額は37,670千円（社内取締役35,390千円、監査役 2,280千円）があります。

(5) 監査報酬

監査法人（新日本監査法人）への依頼事項は、全て公認会計士法第2条第1項に定める財務書類の監査、証明に該当するものであり、平成18年度の報酬額は24,960千円であります。

b. 内部監査・監査役監査の組織等および会計監査との相互連携

内部監査は、社長直属の監査室を設け2名の専任スタッフで行っております。当社は、この内部監査を特に重要視しており、監査対象は、法令・社内諸規則の遵守状況、不正行為の有無、帳簿記載内容の正確さ、職務遂行の適正性及び効率性、在庫状況の適正さ等多岐にわたり、ほぼ1年半で国内子会社を含む全部署を一巡しております。

監査役監査は、監査役会で定められた方針に従って行っており、また取締役会、経営連絡会への出席を通して取締役、担当役員の業務執行状況を把握しております。特に、常勤監査役（1名）は他の重要会議にも積極的に参加し、より詳細な社内の状況を認識するとともに、監査室と情報共有、意見交換を行っております。なお、内部監査の際には原則として同席することにしております。

会計監査は、新日本監査法人に証券取引法上の監査証明および会社法上の会計監査人監査を依頼しております。監査法人の公認会計士は、定期的に監査役との意見交換、情報交換を行い、監査の実効性をより高めております。また倉庫の実地棚卸は、多くの場合、内部監査スタッフ、監査役、公認会計士が同行し、三者立会いの下で行うことで、問題の認識漏れ等を防ぐとともに現状認識の共有化を図っております。

c. 社外役員と会社の関係

平成19年定時株主総会での改選前の役員のうち、社外取締役2名と社外監査役3名は、いずれも次のように当社の親会社である富士通株式会社の出身であり、常勤監査役を除き同社の現役の役員、従業員であります。

社外取締役（非常勤） 藤井 滋 富士通株式会社 経営執行役常務
 社外取締役（非常勤） 野中 誠 富士通株式会社 電子デバイス事業本部副本部長
 社外監査役（常勤監査役） 安藤順廣 元・富士通株式会社 主席部長
 社外監査役（非常勤） 加藤和彦 富士通株式会社 経営執行役常務
 社外監査役（非常勤） 藪内裕久 富士通株式会社 常勤監査役

いずれも、当社に対する資本関係、取引関係その他の利害関係は特にありません。

d. 公認会計士・監査法人への依頼に関する事項

(1) 公認会計士

業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	持永 勇一	新日本監査法人	1年
	古杉 裕亮		1年
	唐木 秀明		6年

(2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士補等8名

e. 取締役の定数、剰余金の配当等の決定機関および株主総会の特別決議要件に関する事項

(1) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(2) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

(3) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）と当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）における連結財務諸表、財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金および預金		2,031		2,705		
2. 預け金		15,088		17,988		
3. 受取手形および売掛金	※5,6	67,619		85,665		
4. たな卸資産		9,952		10,438		
5. 繰延税金資産		1,305		1,426		
6. その他		489		393		
7. 貸倒引当金		△327		△410		
流動資産合計		96,159	96.6	118,208	97.1	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物および構築物		612		648		
減価償却累計額		258	354	263	384	
(2) 土地			559		559	
(3) その他		1,324		1,311		
減価償却累計額		1,005	319	971	340	
有形固定資産合計			1,233		1,285	1.1
2. 無形固定資産			275		393	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		691		735	
(2) 繰延税金資産			25		32	
(3) その他			1,500		1,409	
(4) 貸倒引当金			△307		△289	
投資その他の資産合計			1,910	1.9	1,887	1.5
固定資産合計			3,418	3.4	3,566	2.9
資産合計			99,577	100.0	121,774	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1. 買掛金		61,857		79,699	
2. 未払法人税等		1,330		1,698	
3. 役員賞与引当金		—		50	
4. その他		1,519		1,933	
流動負債合計		64,708	65.0	83,381	68.5
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		5		8	
2. 役員退職慰労引当金		122		143	
3. その他		2		1	
固定負債合計		130	0.1	153	0.1
負債合計		64,838	65.1	83,535	68.6
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,645	3.7	—	—
II 資本剰余金		4,194	4.2	—	—
III 利益剰余金		26,659	26.8	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		120	0.1	—	—
V 為替換算調整勘定		119	0.1	—	—
VI 自己株式	※4	△2	△0.0	—	—
資本合計		34,738	34.9	—	—
負債、少数株主持分およ び資本合計		99,577	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,645	3.0
2. 資本剰余金		—	—	4,194	3.5
3. 利益剰余金		—	—	30,107	24.7
4. 自己株式		—	—	△5	△0.0
株主資本合計		—	—	37,942	31.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	153	0.1
2. 為替換算調整勘定		—	—	142	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	296	0.2
純資産合計		—	—	38,239	31.4
負債純資産合計		—	—	121,774	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1 ※2		228,215	100.0		258,889	100.0	
II 売上原価			214,722	94.1		244,082	94.3	
売上総利益			13,492	5.9		14,806	5.7	
III 販売費および一般管理費			7,535	3.3		8,131	3.1	
営業利益			5,957	2.6		6,675	2.6	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			46			75		
2. 為替差益			181			73		
3. 業務受託料			165			167		
4. 再開発事業補償金			—			140		
5. その他			66	460	0.2	60	517	0.2
V 営業外費用								
1. 支払利息			0			1		
2. 退職給付積立不足償却額			128			84		
3. 固定資産廃却損			—			25		
4. 債権流動化費用			33			61		
5. ファンド投資運営コスト			73			40		
6. その他			18	254	0.1	36	248	0.1
経常利益				6,163	2.7		6,944	2.7
VI 特別損失								
1. 投資有価証券評価損			55			—		
2. 会員権評価損		1	56	0.0	—	—		
税金等調整前当期純利益			6,106	2.7		6,944	2.7	
法人税, 住民税および事業税		2,469			2,920			
法人税等調整額		△42	2,427	1.1	△150	2,769	1.1	
当期純利益			3,679	1.6		4,174	1.6	

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,194
II 資本剰余金期末残高			4,194
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			23,605
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		3,679	3,679
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		581	
2. 役員賞与		44	625
IV 利益剰余金期末残高			26,659

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,645	4,194	26,659	△2	34,498
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△290		△290
剰余金の配当			△387		△387
役員賞与 (注)			△49		△49
当期純利益			4,174		4,174
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,447	△3	3,444
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,645	4,194	30,107	△5	37,942

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	120	119	240	34,738
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△290
剰余金の配当				△387
役員賞与 (注)				△49
当期純利益				4,174
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	32	22	55	55
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	32	22	55	3,500
平成19年3月31日 残高 (百万円)	153	142	296	38,239

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,106	6,944
減価償却費		202	226
退職給付引当金の増減額		△3	2
前払年金費用の増減額		65	△40
貸倒引当金の増減額		6	65
受取利息および受取配当金		△52	△83
支払利息		0	1
投資有価証券評価損		55	—
固定資産廃却損		7	25
売上債権の増減額		△416	△18,028
たな卸資産の増減額		61	△481
未払消費税等の増減額		△26	215
仕入債務の増減額		176	17,831
その他		1,121	284
小計		7,304	6,961
利息および配当金の受取額		51	82
利息の支払額		△0	△1
法人税等の支払額		△2,611	△2,558
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,745	4,484
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△118	△267
その他		△182	28
投資活動によるキャッシュ・フロー		△301	△239

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△581	△678
その他		△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△582	△681
IV 現金および現金同等物に係る換算差額		77	9
V 現金および現金同等物の増減額		3,939	3,573
VI 現金および現金同等物の期首残高		13,181	17,120
VII 現金および現金同等物の期末残高		17,120	20,694

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 本連結財務諸表は、すべての子会社4社を連結したものであり、連結子会社名は以下のとおりです。 富士通マイクロデバイス株式会社 Fujitsu Devices Singapore Pte. Ltd. Fujitsu Devices Korea Limited 富士通元器件(上海)貿易有限公司</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 本連結財務諸表は、すべての子会社5社を連結したものであり、連結子会社は名は以下のとおりです。 富士通マイクロデバイス株式会社 Fujitsu Devices Singapore Pte. Ltd. Fujitsu Devices Korea Limited 富士通元器件(上海)貿易有限公司 富士通元器件(大連)科技發展有限公司</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち富士通元器件(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち富士通元器件(上海)貿易有限公司および富士通元器件(大連)科技發展有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準と評価方法 ① たな卸資産 商品……………先入先出法による原価法 製品と仕掛品……………個別法による原価法 原材料……………先入先出法による原価法 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの……総平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、当社と国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 無形固定資産……定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準と評価方法 ① たな卸資産 同左 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの…… 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…… 同左 無形固定資産…… 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準の変更に伴う差異の処理年数……………10年 過去勤務債務の処理方法……………定額法（10年） 数理計算上の差異の処理方法……………定額法（従業員の平均残存勤務期間）で発生年度の翌期から処理</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく役員退職慰労金期末要支給額の全額を残高基準として計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ50百万円減少しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>④ 役員退職慰労引当金 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(5) 消費税等の会計処理 <p style="text-align: right;">同左</p></p>
<p>5. 連結子会社の資産・負債の評価に関する事項 連結子会社の資産・負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産・負債の評価に関する事項 <p style="text-align: right;">同左</p></p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6. _____</p>	<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんは発生しておりません。</p>
<p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は発生しておりません。</p>	<p>7. _____</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>8. _____</p>
<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))と「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部に相当する金額は38,239百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 仕入割引, 出資分配金</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました上記各項目は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当連結会計年度における各項目の金額は、「仕入割引」が11百万円、「出資分配金」が6百万円となっております。</p> <p>2. 売上割引, 固定資産廃却損</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました上記各項目は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当連結会計年度における各項目の金額は、「売上割引」が1百万円、「固定資産廃却損」が7百万円となっております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「固定資産廃却損」は前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度における「固定資産廃却損」の金額は7百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 20百万円 (上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 129百万円</p> <p>2. 保証債務残高 従業員の住宅ローンに対する債務保証 52百万円</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 24,226,980株 であります。</p> <p>※4. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の自己 株式の数は、普通株式1,520株であります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 18百万円 (上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 81百万円</p> <p>2. 保証債務残高 従業員の住宅ローンに対する債務保証 40百万円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理しており ます。なお、当連結会計年度末日が金融機関の 休日であったため、次の連結会計年度末日満 期手形が連結会計年度末日残高に含まれてお りません。 受取手形 274百万円</p> <p>※6. 連結会計年度末日売掛金 当連結会計年度末日が金融機関の末日であ ったため、次の連結会計年度末日決済売掛金 が連結会計年度末日残高に含まれておりま す。 売掛金 2,560百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1. 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="201 353 708 604"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>2,459百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>816百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>344百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費 344百万円</p>	貸倒引当金繰入額	6百万円	従業員給与手当	2,459百万円	従業員賞与	816百万円	役員賞与引当金繰入額	－百万円	退職給付費用	196百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	研究開発費	344百万円	<p>※1. 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="852 353 1359 604"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>2,578百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>917百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>295百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費 295百万円</p>	貸倒引当金繰入額	83百万円	従業員給与手当	2,578百万円	従業員賞与	917百万円	役員賞与引当金繰入額	48百万円	退職給付費用	116百万円	役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	研究開発費	295百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円																												
従業員給与手当	2,459百万円																												
従業員賞与	816百万円																												
役員賞与引当金繰入額	－百万円																												
退職給付費用	196百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																												
研究開発費	344百万円																												
貸倒引当金繰入額	83百万円																												
従業員給与手当	2,578百万円																												
従業員賞与	917百万円																												
役員賞与引当金繰入額	48百万円																												
退職給付費用	116百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円																												
研究開発費	295百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,226,980	—	—	24,226,980
合計	24,226,980	—	—	24,226,980
自己株式				
普通株式(注)	1,520	1,948	—	3,468
合計	1,520	1,948	—	3,468

(注) 普通株式の増加1,948株は単元未満株式の買取による増加1,948株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	290	12	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	387	16	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	460	利益剰余金	19	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金および預金勘定 2,031百万円	現金および預金勘定 2,705百万円
預け金 15,088百万円	預け金 17,988百万円
<hr/> 現金および現金同等物 17,120百万円	<hr/> 現金および現金同等物 20,694百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額，期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額，期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td style="text-align: center;">379</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">384</td> <td style="text-align: center;">211</td> <td style="text-align: center;">173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具および備品	379	209	170	車両運搬具	4	1	3	合計	384	211	173	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td style="text-align: center;">372</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">376</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具および備品	372	232	139	車両運搬具	4	2	2	合計	376	234	141
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具および備品	379	209	170																														
車両運搬具	4	1	3																														
合計	384	211	173																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具および備品	372	232	139																														
車両運搬具	4	2	2																														
合計	376	234	141																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	77百万円	1年超	96百万円	合計	174百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	66百万円	1年超	78百万円	合計	144百万円																				
1年内	77百万円																																
1年超	96百万円																																
合計	174百万円																																
1年内	66百万円																																
1年超	78百万円																																
合計	144百万円																																
3. 支払リース料，減価償却費相当額，支払利息相当額	3. 支払リース料，減価償却費相当額，支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	79百万円	支払利息相当額	3百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	88百万円	支払利息相当額	3百万円																				
支払リース料	82百万円																																
減価償却費相当額	79百万円																																
支払利息相当額	3百万円																																
支払リース料	92百万円																																
減価償却費相当額	88百万円																																
支払利息相当額	3百万円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	267	588	320	280	632	351
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	267	588	320	280	632	351
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	0	0	△0	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	0	0	△0	—	—	—
合計	267	588	320	280	632	351

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	103	103

(注) 前連結会計年度において、有価証券について55百万円（非上場株式55百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

同上

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社と国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度と退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社と国内連結子会社は、平成11年4月より退職金制度の一部を段階的に富士通企業年金基金制度に移行しており、当連結会計年度末時点では、50歳に達した従業員を移行しております。

※前連結会計年度(平成18年3月31日)

当社と国内連結子会社が加入していた富士通厚生年金基金は、基金財政の安定化と制度の長期的な維持を目的とした年金制度改訂と代行部分の過去分返上につき、2005年9月1日に厚生労働大臣から許可を受けました。これに伴い、富士通厚生年金基金は、新たに「富士通企業年金基金」となりました。本制度改訂により、退職給付債務は1,057百万円減少し、同額積立不足額が減少いたしました。

2 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△6,258	△6,681
(2) 年金資産 (百万円)	7,209	7,706
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	950	1,024
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	760	570
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△212	△165
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△997	△891
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	501	538
(8) 前払年金費用 (百万円)	507	547
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	△5	△8

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	283	258
(2) 利息費用 (百万円)	171	161
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△229	△243
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	190	190
(5) 数理計算上の差額の費用処理額 (百万円)	98	11
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△61	△105
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	451	272

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1)割引率 (%)	2.5	2.5
(2)期待運用収益率 (%)	4.2	3.4
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10
(5)数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間	同左
(6)会計基準変更時差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
1. 繰延税金資産と繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産と繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)		
未払事業税	93百万円	未払事業税	131百万円
賞与引当金	286百万円	賞与引当金	290百万円
貸倒引当金	125百万円	貸倒引当金	159百万円
棚卸資産評価損	760百万円	棚卸資産評価損	803百万円
その他	40百万円	その他	41百万円
	<u>1,305百万円</u>		<u>1,426百万円</u>
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金	49百万円	役員退職慰労引当金	58百万円
貸倒引当金	119百万円	貸倒引当金	119百万円
有価証券減損処理	144百万円	有価証券減損処理	144百万円
ゴルフ会員権減損処理	40百万円	ゴルフ会員権減損処理	40百万円
その他	21百万円	その他	34百万円
	<u>375百万円</u>		<u>398百万円</u>
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	△51百万円	固定資産圧縮積立金	△51百万円
特別償却準備金	△12百万円	特別償却準備金	△4百万円
その他有価証券評価差額金	△83百万円	その他有価証券評価差額金	△105百万円
前払年金費用	△206百万円	前払年金費用	△206百万円
	<u>△352百万円</u>		<u>△367百万円</u>
繰延税金資産(固定)の純額	22百万円	繰延税金資産(固定)の純額	30百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結グループは電子デバイスの専門商社であり、単一の事業活動を営んでいるため、前連結会計年度および当連結会計年度については事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本（百万円）	東南アジア （百万円）	計（百万円）	消去または全社 （百万円）	連結（百万円）
I 売上高および営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	204,509	23,705	228,215	—	228,215
(2)セグメント間の内部売上高	711	113	824	△824	—
計	205,221	23,819	229,040	△824	228,215
営業費用	199,857	23,220	223,078	△820	222,257
営業利益	5,363	598	5,962	△4	5,957
II 資産	93,689	6,135	99,825	△247	99,577

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国はシンガポールであります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本（百万円）	東南アジア （百万円）	計（百万円）	消去または全社 （百万円）	連結（百万円）
I 売上高および営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	233,527	25,361	258,889	—	258,889
(2)セグメント間の内部売上高	1,344	206	1,550	△1,550	—
計	234,872	25,567	260,440	△1,550	258,889
営業費用	228,886	24,878	253,764	△1,550	252,214
営業利益	5,986	689	6,675	△0	6,675
II 資産	115,786	6,224	122,011	△237	121,774

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国はシンガポールであります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	37,706	37,706
II 連結売上高（百万円）	—	228,215
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.5	16.5

- （注） 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア……韓国、中国、シンガポール、マレーシア等
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	33,472	33,472
II 連結売上高（百万円）	—	258,889
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.9	12.9

- （注） 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア……韓国、中国、シンガポール、マレーシア等
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
親会社	富士通(株)	神奈川県 川崎市 中原区	324,625	通信システム、情報処理システム、電子デバイスの製造・販売とこれらに関するサービスの提供	(被所有) 直接 66.7	兼任 4人 転籍 6人	当社商品の仕入先および製品の販売先(当社は半導体販売に関する富士通(株)の特約店であります。)
							取引の内容
		営業取引	商品、原材料の購入	134,932	買掛金	45,767	
			仕入割戻	8			
			商品、製品の販売	2,969	売掛金	972	
有償支給取引	3,990	未収入金	62				

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 商品、原材料の購入については、価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して個々に折衝して決定しております。
- (2) 仕入割戻については、富士通(株)が他の特約店に提示している取引条件と同一の条件で取引しております。
- (3) 商品、製品の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

なお、上記取引金額は消費税等抜き金額、期末残高は消費税等を含む金額で表示しております。

(2) 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士通コンポ ーネット(株)	東京都 品川区	5,764	コンポー ネットの 製造、販 売会社統 括、電子 機器・電 子応用機 器の開 発・製 造・販売	なし	なし	当社 商品 の仕 入先	商品の購入	9,339	買掛金	3,300
	富士通 メディ アデバ イス(株)	神奈川 県 横浜市 港北区	100	携帯情報 通信機器 向け電子 部品の開 発・製 造・販売	なし	兼任 2人	当社 商品 の仕 入先	商品の購入	5,735	買掛金	1,421
								仕入割戻	5		
	富士通 テン(株)	兵庫県 神戸市 兵庫区	5,300	インフォ テインメ ント機器 (オーデ ィオ・ナ ビゲーシ ョン機 器、移動 通信機 器)、自 動車用電 子機器の 製造・販 売	なし	兼任 1人	当社 商 品、 製品 の販 売先	商品、製品 の販売	2,607	売掛金	791
富士通 キャピ タル(株)	東京都 港区	100	富士通(株) の国内グ ループ会 社に対す る金銭の 貸付およ びこれに 付帯関連 する一切 の業務	なし	兼任 2人	経営 運 転 資 金 の 調 達、 余 剰 資 金 の 運 用	資金の運用	413	未収入 金	152	
							資金の運用	34,539	預け金	15,088	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品、商品の販売について、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によつています。
- (2) 商品の購入における価格その他の取引条件は、各々市場価格を勘案して個々に折衝して決定しております。
- (3) 仕入割戻については、該当する各々の関連当事者が他の特約店に提示している取引条件と同一の条件で取引しております。
- (4) 資金の預入については市中金利等を勘案し、個々に折衝して決定しております。

なお、上記取引金額は、消費税等抜きの金額、売掛金・買掛金の期末残高については消費税等を含む金額で表示しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
親会社	富士通(株)	神奈川県 川崎市 中原区	324,625	通信システム、情報処理システム、電子デバイスの製造・販売とこれらに関するサービスの提供	(被所有) 直接 66.7	兼任 4人 転籍 6人	当社商品の仕入先および製品の販売先(当社は半導体販売に関する富士通(株)の特約店であります。)
							取引の内容
		営業取引	商品、原材料の購入	159,165	買掛金	65,589	
			仕入割戻	7			
	商品、製品の販売	3,317	売掛金	1,301			

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 商品、原材料の購入については、価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して個々に折衝して決定しております。
- (2) 仕入割戻については、富士通(株)が他の特約店に提示している取引条件と同一の条件で取引しております。
- (3) 商品、製品の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によつております。

なお、上記取引金額は消費税等抜きの金額、期末残高は消費税等を含む金額で表示しております。

(2) 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士通コンポ ーネット(株)	東京都 品川区	5,764	コンポー ネットの 製造、販 売会社統 括、電子 機器・電 子応用機 器の開 発・製 造・販売	なし	なし	当社 商品 の仕 入先	商品の購入	10,587	買掛金	3,680
	富士通 メディ アデバ イス(株)	神奈川 県 横浜市 港北区	100	携帯情報 通信機器 向け電子 部品の開 発・製 造・販売	なし	兼任 1人	当社 商品 の仕 入先	商品の購入	2,647	買掛金	777
	富士通 テン(株)	兵庫県 神戸市 兵庫区	5,300	インフォ テインメ ント機器 (オーディ オ・ナビ ゲーション 機器、移動 通信機 器)、自 動車用電 子機器の 製造・販 売	なし	なし	当社 商品、 製品の 販売先	商品、製品の 販売	2,957	売掛金	1,192
	富士通 キャピ タル(株)	東京都 港区	100	富士通(株) の国内グ ループ会 社に対す る金銭の 貸付およ びこれに 付帯関連 する一切 の業務	なし	兼任 2人	経営 運転 資金の調 達、 余剰 資金の運 用	資金の運用	319	未収入 金	96
								資金の運用	121,102	預け金	17,988

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 当社製品、商品の販売について、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によつて
います。

(2) 商品の購入における価格その他の取引条件は、各々市場価格を勘案して個々に折衝して決定しております。

(3) 資金の預入については市中金利等を勘案し、個々に折衝して決定しております。

なお、上記取引金額は、消費税等抜きの金額、売掛金・買掛金の期末残高については消費税等を含む金額で表示しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,431.96	1,578.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	149.86	172.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,679	4,174
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	49	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(49)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,630	4,174
期中平均株式数 (株)	24,225,855	24,224,578

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
	<p>富士通株式会社との株式交換</p> <p>当社は、平成19年5月24日、富士通株式会社との間に当社が富士通株式会社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成19年6月22日開催の当社定時株主総会において株式交換契約の締結に関し承認を受けました。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換の内容</p> <p>当社および富士通株式会社は、富士通株式会社が当社の株式交換完全親会社となり、当社が富士通株式会社の株式交換完全子会社となるため、会社法に定める方法により株式交換を行う。</p> <p>② 株式交換の効力発生日</p> <p>平成19年8月1日</p> <p>③ 株式交換に際して発行する株式</p> <p>富士通株式会社は、株式交換に際し、富士通株式会社の普通株式21,754,008株を、株式交換の効力発生日（以下「効力発生日」という。）の前日の最終の当社の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載または記録された株主（実質株主を含む。）に対し、その所有する当社の普通株式1株につき富士通株式会社の普通株式2.70株の割合をもって割当交付する。ただし、富士通株式会社の所有する当社の普通株式16,169,940株については、富士通株式会社の普通株式は割り当てないものとする。なお、富士通株式会社は、当該割当交付に充当するために必要となる富士通株式会社の株式を、効力発生日の前日までに取得するものとする。</p> <p>④ 株式交換完全親会社の資本金、資本準備金および利益準備金の額</p> <p>株式交換により、富士通株式会社の資本金、資本準備金および利益準備金の額は変動しないものとする。</p> <p>(2) 富士通株式会社の概要</p> <p>① 主な事業内容</p> <p>通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供</p> <p>② 売上高および当期純利益（連結）</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月期)</p> <table><tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">5,100,163百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td style="text-align: right;">102,415百万円</td></tr></table> <p>③ 資産、負債および純資産の状況（連結）</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table><tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">3,943,724百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">2,783,005百万円</td></tr><tr><td>純資産合計</td><td style="text-align: right;">1,160,719百万円</td></tr></table>	売上高	5,100,163百万円	当期純利益	102,415百万円	資産合計	3,943,724百万円	負債合計	2,783,005百万円	純資産合計	1,160,719百万円
売上高	5,100,163百万円										
当期純利益	102,415百万円										
資産合計	3,943,724百万円										
負債合計	2,783,005百万円										
純資産合計	1,160,719百万円										

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金および預金			1,000		1,326	
2. 預け金			15,088		17,988	
3. 受取手形	※7		2,740		3,434	
4. 売掛金	※2,8		60,156		76,672	
5. 商品			6,418		6,610	
6. 製品			513		854	
7. 原材料			5		52	
8. 仕掛品			995		1,073	
9. 貯蔵品			0		0	
10. 前払費用			42		106	
11. 繰延税金資産			1,281		1,388	
12. 未収入金			260		154	
13. その他			10		10	
14. 貸倒引当金			△308		△390	
流動資産合計			88,206	96.2	109,284	96.8
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		584		618		
減価償却累計額		239	345	243	374	
2. 構築物		17		17		
減価償却累計額		9	8	10	7	
3. 機械および装置		157		172		
減価償却累計額		97	59	119	52	
4. 車両運搬具		0		0		
減価償却累計額		0	0	0	0	
5. 工具器具および備品		1,065		1,082		
減価償却累計額		870	195	809	273	
6. 土地			559		559	
7. 建設仮勘定			55		3	
有形固定資産合計			1,224	1.3	1,271	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. のれん		—		6	
2. 営業権		12		—	
3. ソフトウェア		127		136	
4. 電話加入権		21		21	
5. 電気通信施設利用権		9		8	
6. その他		96		175	
無形固定資産合計		268	0.3	349	0.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	691		735	
2. 関係会社株式		95		145	
3. 従業員長期貸付金		27		25	
4. 破産債権, 再生債権, 更生債権その他これらに準ずる債権		275		275	
5. 前払年金費用		475		516	
6. 繰延税金資産		24		29	
7. 差入保証金		526		429	
8. その他		103		85	
9. 貸倒引当金		△275		△275	
投資その他の資産合計		1,943	2.2	1,968	1.8
固定資産合計		3,436	3.8	3,589	3.2
資産合計		91,643	100.0	112,873	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1,2	57,341		75,144	
2. 未払金		529		905	
3. 未払費用		788		782	
4. 未払法人税等		1,178		1,490	
5. 前受金		3		25	
6. 預り金		44		27	
7. 役員賞与引当金		—		45	
8. その他		17		18	
流動負債合計		59,902	65.4	78,439	69.5
II 固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		113		132	
固定負債合計		113	0.1	132	0.1
負債合計		60,016	65.5	78,572	69.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※3		3,645	4.0		—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		4,194			—		
資本剰余金合計			4,194	4.6		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		326			—		
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		74			—		
(2) 特別償却準備金		36			—		
(3) 別途積立金		19,790			—		
3. 当期末処分利益		3,439			—		
利益剰余金合計			23,667	25.8		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			120	0.1		—	—
V 自己株式	※4		△2	△0.0		—	—
資本合計			31,626	34.5		—	—
負債・資本合計			91,643	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,645	3.3
2. 資本剰余金					
資本準備金		—	—	4,194	
資本剰余金合計		—	—	4,194	3.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	326	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	74	
特別償却準備金		—	—	7	
別途積立金		—	—	22,290	
繰越利益剰余金		—	—	3,613	
利益剰余金合計		—	—	26,312	23.3
4. 自己株式		—	—	△5	△0.0
株主資本合計		—	—	34,147	30.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	153	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	153	0.1
純資産合計		—	—	34,301	30.4
負債純資産合計		—	—	112,873	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1. 商品売上高		179,161			203,438		
2. 製品売上高		20,250	199,412	100.0	23,919	227,358	100.0
II 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		6,960			6,418		
(2) 当期商品仕入高	※1	184,243			208,594		
小計		191,204			215,012		
(3) 他勘定振替高	※2	13,797			13,200		
(4) 商品期末たな卸高		6,418			6,610		
商品売上原価		170,987			195,201		
2. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		573			513		
(2) 当期製品製造原価	※5	16,391			19,650		
小計		16,964			20,163		
(3) 他勘定振替高	※3	11			3		
(4) 製品期末たな卸高		513			854		
製品売上原価		16,439	187,427	94.0	19,306	214,507	94.3
売上総利益			11,984	6.0		12,850	5.7
III 販売費および一般管理費	※4,5		6,793	3.4		7,271	3.2
営業利益			5,191	2.6		5,578	2.5
IV 営業外収益							
1. 受取配当金		30			50		
2. 受取利息		43			72		
3. 為替差益		184			53		
4. 業務受託料		175			179		
5. 再開発事業補償金		—			140		
6. その他		46	481	0.2	42	538	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		0			1		
2. 退職給付積立不足償却額		123			79		
3. 固定資産廃却損		—			24		
4. 債権流動化費用		33			61		
5. ファンド投資運営コスト		73			40		
6. その他		17	248	0.1	34	242	0.1
経常利益			5,424	2.7		5,875	2.6
VI 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		55			—		
2. 会員権評価損		1	56	0.0	—	—	
税引前当期純利益			5,368	2.7		5,875	2.6
法人税, 住民税および 事業税		2,285			2,649		
法人税等調整額		△37	2,248	1.1	△135	2,513	1.1
当期純利益			3,119	1.6		3,361	1.5
前期繰越利益			610			—	
中間配当額			290			—	
当期未処分利益			3,439			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	10,077	59.9	12,995	64.1	
II 外注加工費		3,222	19.1	3,707	18.3	
III 労務費		2,685	16.0	2,639	13.0	
IV 経費		833	5.0	931	4.6	
当期総製造費用		16,818	100.0	20,273	100.0	
期首仕掛品たな卸高		1,069		995		
計		17,887		21,269		
差引：他勘定振替高		※2	500		545	
差引：期末仕掛品たな卸高			995		1,073	
当期製品製造原価			16,391		19,650	

(注) ※1. 経費のうち主なものは前事業年度減価償却費77百万円、賃借料255百万円、知的財産権使用料243百万円、当事業年度減価償却費97百万円、賃借料257百万円、知的財産権使用料262百万円であります。

※2. 他勘定振替高の主なものは販売費および一般管理費への振替高であり、前事業年度研究開発費344百万円、当事業年度研究開発費295百万円であります。

原価計算の方法

当社の原価計算方法は個別原価計算によっております。なお、期中に発生する原価差額は期末において実際原価に調整しております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			3,439
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		14	14
合計			3,454
III 利益処分額			
1. 配当金		290	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		38 (6)	
3. 任意積立金 別途積立金		2,500	2,858
IV 次期繰越利益			625

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,645	4,194	4,194	326	74	36	19,790	3,439	23,667	△2	31,505
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩 (注)						△14		14	－		－
特別償却準備金の取崩						△14		14	－		－
別途積立金の積立て (注)							2,500	△2,500	－		－
剰余金の配当 (注)								△290	△290		△290
剰余金の配当								△387	△387		△387
役員賞与 (注)								△38	△38		△38
当期純利益								3,361	3,361		3,361
自己株式の取得										△3	△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	－	－	△28	2,500	173	2,645	△3	2,642
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,645	4,194	4,194	326	74	7	22,290	3,613	26,312	△5	34,147

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	120	120	31,626
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩 (注)			－
特別償却準備金の取崩			－
別途積立金の積立て (注)			－
剰余金の配当 (注)			△290
剰余金の配当			△387
役員賞与 (注)			△38
当期純利益			3,361
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	32	32	32
事業年度中の変動額合計 (百万円)	32	32	2,675
平成19年3月31日 残高 (百万円)	153	153	34,301

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準と評価方法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの…総平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの… 同左
2. たな卸資産の評価基準と評価方法	商品……………先入先出法による原価法 製品と仕掛品……………個別法による原価法 原材料……………先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産……定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産…… 同左 無形固定資産…… 同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) _____	(1)貸倒引当金 同左 (2)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ45百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準の変更に伴う差異の処理 理年数……………10年 過去勤務債務の処理方法……………定額法（10年） 数理計算上の差異の処理方法……………定額法（従業員の平均残存勤務期間）で発生年度の翌期から処理</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく役員退職慰労金期末要支給額の全額を残高基準として計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))と「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は34,301百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正にともない、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、営業権として掲記されていたものは、当事業年度からのれんと表示している。</p>
<p>(損益計算書) 1. 仕入割引, 出資分配金 前事業年度において区分掲記しておりました上記各項目は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。なお、当事業会計年度における各項目の金額は、「仕入割引」が11百万円、「出資分配金」が6百万円となっております。 2. 売上割引, 固定資産廃却損 前事業年度において区分掲記しておりました上記各項目は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。なお、当事業年度における各項目の金額は、「売上割引」が1百万円、「固定資産廃却損」が7百万円となっております。</p>	<p>(損益計算書) 「固定資産廃却損」は前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することにいたしました。なお、前事業年度における「固定資産廃却損」の金額は7百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>投資有価証券 20百万円 (上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 129百万円</p>	<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>投資有価証券 18百万円 (上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 81百万円</p>
<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>売掛金 1,893百万円 買掛金 45,783百万円</p>	<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>売掛金 3,004百万円 買掛金 65,604百万円</p>
<p>※3. 授権株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式総数 普通株式 24,226,980株</p>	<p>※3. _____</p>
<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,520株であります。</p>	<p>※4. _____</p>
<p>5. 保証債務残高 従業員の住宅ローンに対する債務保証 52百万円</p>	<p>5. 保証債務残高 従業員の住宅ローンに対する債務保証 40百万円</p>
<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は120百万円です。</p>	<p>6. _____</p>
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 234百万円</p>
<p>※8. _____</p>	<p>※8. 期末日売掛金 当期末日が金融機関の末日であったため、次の期末日決済売掛金が期末残高に含まれております。 売掛金 1,827百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 関係会社との取引は次のとおりであります。 売上高 5,264百万円 商品仕入高 135,009百万円	※1. 関係会社との取引は次のとおりであります。 売上高 7,677百万円 商品仕入高 138,919百万円
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 原材料 13,606百万円 販売費および一般管理費 (販売促進費等) 27百万円 その他 164百万円 計 13,797百万円	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 原材料 13,027百万円 販売費および一般管理費 (販売促進費等) 29百万円 その他 143百万円 計 13,200百万円
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費および一般管理費 (販売促進費等) 11百万円	※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費および一般管理費 (販売促進費等) 3百万円
※4. 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造費・運賃 478百万円 販売手数料 318百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円 従業員給与手当 2,037百万円 従業員賞与 734百万円 役員賞与引当金繰入額 1百万円 退職給付費用 191百万円 役員退職慰労引当金繰入額 27百万円 法定福利費 389百万円 減価償却費 56百万円 賃借料 341百万円 研究開発費 344百万円 販売費に属する費用 約88% 一般管理費に属する費用 約12%	※4. 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造費・運賃 495百万円 販売手数料 296百万円 貸倒引当金繰入額 82百万円 従業員給与手当 2,180百万円 従業員賞与 835百万円 役員賞与引当金繰入額 43百万円 退職給付費用 107百万円 役員退職慰労引当金繰入額 34百万円 法定福利費 408百万円 減価償却費 67百万円 賃借料 398百万円 研究開発費 295百万円 販売費に属する費用 約86% 一般管理費に属する費用 約14%
※5. 一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費 344百万円	※5. 一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費 295百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	1,520	1,948	—	3,468
合計	1,520	1,948	—	3,468

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,948株は、単元未満株式の買取りによる増加1,948株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具および備品	379	209	170	工具器具および備品	372	232	139
車両運搬具	4	1	3	車両運搬具	4	2	2
合計	384	211	173	合計	376	234	141
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 77百万円				1年内 66百万円			
1年超 96百万円				1年超 78百万円			
合計 174百万円				合計 144百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額, 支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額, 支払利息相当額			
支払リース料 82百万円				支払リース料 92百万円			
減価償却費相当額 79百万円				減価償却費相当額 88百万円			
支払利息相当額 3百万円				支払利息相当額 3百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

なお、前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)と当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">755百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,281百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△51百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△11百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△83百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△193百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△339百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr></table>	未払事業税	93百万円	賞与引当金	271百万円	貸倒引当金	125百万円	棚卸資産	755百万円	その他	35百万円		1,281百万円	役員退職慰労引当金	46百万円	ゴルフ会員権評価損	40百万円	貸倒引当金	112百万円	有価証券評価損	144百万円	その他	20百万円		363百万円	固定資産圧縮積立金	△51百万円	特別償却準備金	△11百万円	その他有価証券評価差額金	△83百万円	前払年金費用	△193百万円		△339百万円		24百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">800百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,388百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△51百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△105百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△193百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△353百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr></table>	未払事業税	117百万円	賞与引当金	276百万円	貸倒引当金	159百万円	棚卸資産	800百万円	その他	35百万円		1,388百万円	役員退職慰労引当金	53百万円	ゴルフ会員権評価損	40百万円	貸倒引当金	112百万円	有価証券評価損	144百万円	その他	32百万円		383百万円	固定資産圧縮積立金	△51百万円	特別償却準備金	△3百万円	その他有価証券評価差額金	△105百万円	前払年金費用	△193百万円		△353百万円		29百万円
未払事業税	93百万円																																																																								
賞与引当金	271百万円																																																																								
貸倒引当金	125百万円																																																																								
棚卸資産	755百万円																																																																								
その他	35百万円																																																																								
	1,281百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	46百万円																																																																								
ゴルフ会員権評価損	40百万円																																																																								
貸倒引当金	112百万円																																																																								
有価証券評価損	144百万円																																																																								
その他	20百万円																																																																								
	363百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	△51百万円																																																																								
特別償却準備金	△11百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△83百万円																																																																								
前払年金費用	△193百万円																																																																								
	△339百万円																																																																								
	24百万円																																																																								
未払事業税	117百万円																																																																								
賞与引当金	276百万円																																																																								
貸倒引当金	159百万円																																																																								
棚卸資産	800百万円																																																																								
その他	35百万円																																																																								
	1,388百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	53百万円																																																																								
ゴルフ会員権評価損	40百万円																																																																								
貸倒引当金	112百万円																																																																								
有価証券評価損	144百万円																																																																								
その他	32百万円																																																																								
	383百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	△51百万円																																																																								
特別償却準備金	△3百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△105百万円																																																																								
前払年金費用	△193百万円																																																																								
	△353百万円																																																																								
	29百万円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>地方税均等割り</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	地方税均等割り	0.5%	その他	0.5%	税効果適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																																								
地方税均等割り	0.5%																																																																								
その他	0.5%																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,303.94	1,416.05
1株当たり当期純利益金額(円)	127.22	138.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,119	3,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	38	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(38)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,081	3,361
期中平均株式数(株)	24,225,855	24,224,578

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
	<p>富士通株式会社との株式交換</p> <p>当社は、平成19年5月24日、富士通株式会社との間に当社が富士通株式会社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成19年6月22日開催の当社定時株主総会において株式交換契約の締結に関し承認を受けました。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換の内容</p> <p>当社および富士通株式会社は、富士通株式会社が当社の株式交換完全親会社となり、当社が富士通株式会社の株式交換完全子会社となるため、会社法に定める方法により株式交換を行う。</p> <p>② 株式交換の効力発生日</p> <p>平成19年8月1日</p> <p>③ 株式交換に際して発行する株式</p> <p>富士通株式会社は、株式交換に際し、富士通株式会社の普通株式21,754,008株を、株式交換の効力発生日（以下「効力発生日」という。）の前日の最終の当社の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載または記録された株主（実質株主を含む。）に対し、その所有する当社の普通株式1株につき富士通株式会社の普通株式2.70株の割合をもって割当交付する。ただし、富士通株式会社の所有する当社の普通株式16,169,940株については、富士通株式会社の普通株式は割り当てないものとする。なお、富士通株式会社は、当該割当交付に充当するために必要となる富士通株式会社の株式を、効力発生日の前日までに取得するものとする。</p> <p>④ 株式交換完全親会社の資本金、資本準備金および利益準備金の額</p> <p>株式交換により、富士通株式会社の資本金、資本準備金および利益準備金の額は変動しないものとする。</p> <p>(2) 富士通株式会社の概要</p> <p>① 主な事業内容</p> <p>通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供</p> <p>② 売上高および当期純利益（連結）</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月期)</p> <table><tr><td>売上高</td><td>5,100,163百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>102,415百万円</td></tr></table> <p>③ 資産、負債および純資産の状況（連結）</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table><tr><td>資産合計</td><td>3,943,724百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>2,783,005百万円</td></tr><tr><td>純資産合計</td><td>1,160,719百万円</td></tr></table>	売上高	5,100,163百万円	当期純利益	102,415百万円	資産合計	3,943,724百万円	負債合計	2,783,005百万円	純資産合計	1,160,719百万円
売上高	5,100,163百万円										
当期純利益	102,415百万円										
資産合計	3,943,724百万円										
負債合計	2,783,005百万円										
純資産合計	1,160,719百万円										

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

(注) 投資有価証券30銘柄735百万円は、金額が資産総額の1/100以下のため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	584	74	40	618	243	32	374
構築物	17	—	—	17	10	0	7
機械および装置	157	14	—	172	119	21	52
車両運搬具	0	—	—	0	0	—	0
工具器具および備品	1,065	201	184	1,082	809	110	273
土地	559	—	—	559	—	—	559
建設仮勘定	55	3	55	3	—	—	3
有形固定資産計	2,441	293	280	2,455	1,183	165	1,271
無形固定資産							
のれん	—	—	—	30	24	6	6
ソフトウェア	—	—	—	229	92	71	136
電話加入権	—	—	—	21	—	—	21
電気通信施設利用権	—	—	—	19	10	0	8
その他	—	—	—	361	185	78	175
無形固定資産計	—	—	—	662	313	157	349

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	583	390	—	308	666
役員賞与引当金	—	45	—	—	45
役員退職慰労引当金	113	37	19	—	132

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

① 資産の部

1) 現金および預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
銀行預金	
当座預金	220
普通預金	932
別段預金	2
外貨預金	170
小計	1,325
合計	1,326

2) 預け金

相手先	金額 (百万円)
富士通キャピタル株式会社	17,988
合計	17,988

3) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ダイコク電機株式会社	755
株式会社小松村田製作所	440
カシオマイクロニクス株式会社	282
株式会社オリンピア	221
株式会社ホンダロック	179
その他	1,553
合計	3,434

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年3月	234
4月	506
5月	906
6月	866
7月	625
8月以降	294
合計	3,434

4) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
シャープ株式会社	10,291
ソニーセミコンダクタ九州株式会社	6,960
ソニーイーエムシーエス株式会社	6,283
株式会社デンソー	4,492
大分キャノン株式会社	3,131
その他	45,513
合計	76,672

(ロ) 売掛金の発生、回収、滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
60,156	238,042	221,526	76,672	74.3%	105日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

5) たな卸資産

(イ) 商品

品目	金額 (百万円)
集積回路	5,468
半導体素子	382
一般電子部品	759
合計	6,610

(ロ) 製品

品目	金額 (百万円)
設計サービス	274
プロダクト<集積回路・電子部品・電子機器>	512
ICプログラミング	68
合計	854

(ハ) 原材料

品目	金額 (百万円)
設計サービス (注) 1.	23
I Cプログラミング (注) 2.	28
合計	52

(注) 1. マイコン開発ツール用筐体, プリント基板
2. メモリ I C

(ニ) 仕掛品

品目	金額 (百万円)
設計サービス	306
プロダクト<集積回路・電子部品・電子機器>	715
I Cプログラミング	52
合計	1,073

(ホ) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
収入印紙他	0
合計	0

② 負債の部

買掛金

相手先	金額 (百万円)
富士通株式会社	65,589
富士通コンポーネント株式会社	3,680
ユーディナデバイス株式会社	1,101
富士通メディアデバイス株式会社	777
F D K株式会社	590
その他	3,405
合計	75,144

(3) 【その他】

① 決算日後の状況
特記事項はありません。

② 訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ホームページアドレス http://jp.fujitsu.com/fdi/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第63期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成19年5月24日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

富士通デバイス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通デバイス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通デバイス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

富士通デバイス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員
業務執行役員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通デバイス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通デバイス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は富士通株式会社を完全親会社とすることを目的として平成19年5月24日に株式交換契約を締結し、平成19年6月22日開催の定時株主総会において株式交換契約の締結に関し承認を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

富士通デバイス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通デバイス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通デバイス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

富士通デバイス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通デバイス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通デバイス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は富士通株式会社を完全親会社とすることを目的として平成19年5月24日に株式交換契約を締結し、平成19年6月22日開催の定時株主総会において株式交換契約の締結に関し承認を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。